

平成24年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 武藤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長

(氏名) 増田 理史

TEL 03-5473-1800

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,605	△1.8	1,557	△37.6	1,084	△42.7	760	△46.8
23年3月期	71,931	15.3	2,495	—	1,892	—	1,428	130.1

(注) 包括利益 24年3月期 963百万円 (△38.0%) 23年3月期 1,554百万円 (6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.11	—	3.1	1.2	2.2
23年3月期	9.60	9.55	6.0	2.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	83,956	24,907	29.7	167.45
23年3月期	89,587	24,391	27.2	163.98

(参考) 自己資本 24年3月期 24,907百万円 23年3月期 24,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,391	△1,757	△4,939	5,494
23年3月期	3,707	△674	△1,549	7,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	446	31.2	1.9
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	446	58.7	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		44.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想 (平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	△1.1	100	46.3	△200	—	△300	—	△2.02
通期	75,000	6.2	2,300	47.7	1,700	56.8	1,000	31.5	6.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	148,945,611 株	23年3月期	148,945,611 株
② 期末自己株式数	24年3月期	199,194 株	23年3月期	196,446 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	148,747,531 株	23年3月期	148,752,437 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,627	△1.9	1,329	△42.3	1,066	△38.3	705	△39.5
23年3月期	56,689	15.0	2,305	510.0	1,729	—	1,166	85.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.74	—
23年3月期	7.84	7.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,539	24,516	30.8	164.82
23年3月期	85,427	24,072	28.2	161.84

(参考) 自己資本 24年3月期 24,516百万円 23年3月期 24,072百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	△3.0	300	2.8	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	58,800	5.7	2,000	50.5	1,400	31.2	900	27.5	6.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続については、実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (翌連結会計年度の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月25日（金）にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(退職給付関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	21
役員の異動	21

※ (別添資料) 平成24年3月期〔2011年度〕 決算補足説明資料(連結)

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災以降の急激に景況が悪化した状態からは持直しの動きが見られたものの、欧州政府債務危機や中国の経済成長の鈍化、長引く円高による輸出環境の悪化に伴い、企業の設備投資が低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、3ヵ年のグループ中期経営計画「S F G 2 0 1 2」(Speed Flexibility Global 2012)の中間年度として、海外事業の拡大やエコ関連製品の開発・販売活動に取り組んでまいりました。

このような諸施策を推進した結果、受注高は680億37百万円(前連結会計年度比4.8%減)、売上高は706億5百万円(同1.8%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は15億57百万円(同37.6%減)、経常利益は10億84百万円(同42.7%減)となり、当期純利益は7億60百万円(同46.8%減)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション機器事業]

モーションコントロール機器部門は、産業機械業界の低迷によりF A機器用クラッチやダイレクトドライブモータが減少したことから、受注・売上ともに減少いたしました。プリンタ部門は、消耗品や業務用プリンタが不振であったことにより、受注・売上ともに減少いたしました。駅務・車両制御機器部門は、中国での需要低迷により鉄道用電装品や建設機械用電装品が減少したことから、受注・売上ともに減少いたしました。大型搬送システム部門は、産業車両が回復したことにより受注は増加いたしました。前年度の受注減少の影響等により売上は減少いたしました。航空宇宙部門は、在来機種用の電装品が増加し、受注・売上ともに増加いたしました。

この結果、事業全体の受注高は304億91百万円(前連結会計年度比3.7%減)、売上高は306億33百万円(同4.4%減)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は10億5百万円(同19.6%減)となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

半導体・液晶機器部門は、半導体業界の低迷を受け半導体製造装置用ロボットが減少したことにより、受注・売上ともに減少いたしました。自動車用試験装置部門は、主にパワートレイン向け試験装置が減少したことにより受注は減少いたしました。電気・ハイブリッド自動車向け試験装置が増加したことにより売上は増加いたしました。振動機部門は、合成ゴム製造工程用の乾燥冷却装置等が国内外ともに好調であったことにより受注は増加いたしました。売上は前年並みの水準となりました。パーツフィーダ部門は、受注・売上ともに減少いたしました。発電・産業電機部門は、東日本大震災の復旧・復興需要により発電装置が増加したことから、受注・売上ともに増加いたしました。社会システム(官公庁向け電気設備)部門は、市場競争激化の影響により、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、事業全体の受注高は 227 億 54 百万円（前連結会計年度比 11.4%減）、売上高は 257 億 61 百万円（同 0.4%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は 3 億 25 百万円（前連結会計年度比 70.6%減）となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

病院搬送システムが減少したものの、半導体向け搬送システムの工事や東日本大震災の復旧・復興需要によるサービスが増加したため、事業全体の受注高は 147 億 91 百万円（前連結会計年度比 4.6%増）となりましたが、売上高は 142 億 10 百万円（同 0.1%減）とほぼ前年並みとなりました。また、損益面につきましては、営業利益は 2 億 14 百万円（前連結会計年度比 84.2%増）となりました。

(翌連結会計年度の見通し)

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の復興需要の顕在化が期待されますものの、原油等の資源高や夏場の電力不足の懸念、中国の成長鈍化など景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況であります。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、受注拡大と収益確保に向けた諸施策に取り組んでまいります。

現時点における平成 25 年 3 月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 25 年 3 月期通期連結業績予想	75,000	2,300	1,700	1,000
平成 24 年 3 月期通期連結業績実績（参考）	70,605	1,557	1,084	760
増減率	6.2%	47.7%	56.8%	31.5%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は 839 億 56 百万円となり、前連結会計年度末より 56 億 30 百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が 23 億 1 百万円、前払年金費用が 13 億 50 百万円、有形固定資産が 7 億 81 百万円、及びたな卸資産が 7 億 52 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、590 億 48 百万円となり、前連結会計年度末より 61 億 47 百万円減少いたしました。これは、主として借入金が 44 億 10 百万円、支払手形及び買掛金が 10 億 94 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、249 億 7 百万円となり、前連結会計年度末より 5 億 16 百万円増加いたしました。これは、主として当期純利益の計上等により利益剰余金が 3 億 14 百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 23 億 1 百万円減少し、当連結会計年度末には 54 億 94 百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、43 億 91 百万円となりました。これは、仕入債務の減少 10 億 96 百万円、法人税等の支払 10 億 60 百万円等がありましたが、減価償却費 23 億 56 百万円の計上、前払年金費用の減少 13 億 50 百万円、税金等調整前当期純利益 8 億 95 百万円の計上及びたな卸資産の減少 7 億 53 百万円等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、17 億 57 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 11 億 5 百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、49 億 39 百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の純減少（調達から返済を差し引いた金額）44 億 10 百万円及び配当金の支払 4 億 43 百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%) (※1)	25.2	23.4	26.9	27.2	29.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (※2)	20.8	17.6	8.7	9.9	7.4
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (※3)	4.6	4.6	7.4	7.0	9.5

(※1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(※2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(※3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M&A資金等に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の配当方針と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円として来る平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、成長し続けるシンフォニアテクノロジーグループを実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長力強化により安定収益体制を確かなものとし、財務体質を強化していくことが重要と考えております。

そのため、収益性を示す指標として「売上高営業利益率」を、財務体質の健全性を示す指標として「ネットD/Eレシオ(※)」を経営指標とし、その達成に努めてまいります。

※「ネットD/Eレシオ」= (有利子負債－現預金) / 純資産

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2010年を初年度とする新中期経営計画「S F G 2012」(Speed Flexibility Global 2012)」を策定し、取組を行っております。

〔新中期経営計画の骨子〕

1. 基本方針

今後の成長が期待される中国等アジア新興国での事業拡大とともに環境・エコロジー分野での事業創出を行い、既存顧客・市場の変化にも対応し、企業基盤を更に強化することを重点として、環境の変化にスピーディーに適応しながら、当社グループがグローバルに成長することを基本方針といたします。

2. 経営基本戦略

①海外展開

中国・タイの生産拠点の拡充や生産品目の拡大、海外調達比率の向上によりコスト競争力強化を図るとともに、タイ・シンガポール・中国の拠点を活用して新規顧客・販売網を開拓し、アジア地域での事業拡大に取り組んでまいります。

②環境・エコロジー製品の拡大

環境・エコロジーに対する関心の高まりを受け、CO₂削減に寄与する自動車、産業車両のハイブリッド化や電動化、自然エネルギーを利用した分散型電力供給システムなどの製品を創出してまいります。

③事業基盤強化

全社技術部門の融合と協業による新しい複合技術が生まれる風土づくり、自動化生産設備やIT生産管理の構築による国内工場の生産性向上に取り組み、強固な事業基盤を構築してまいります。

④経営システムの改革とグループ経営強化

事業の国際化に向けて、次世代経営者・次世代リーダーの育成に注力し、経営マインドをもった人材・グローバル感覚を備えた人材の創出を図っていくとともに、海外事業拡大に向けて海外拠点の重要性が増すことを受け、一層のグループ経営強化に取り組んでまいります。

3. 経営目標

	10 年度計画	10 年度実績	11 年度計画	11 年度実績	12 年度計画
売上高（百万円）	72,000	71,931	79,000	70,605	90,000
営業利益（百万円）	2,000	2,495	3,600	1,557	4,900
営業利益率	2.8%	3.5%	4.6%	2.2%	5.4%
ネットD/Eレシオ	1.3 倍	1.2 倍	1.1 倍	1.1 倍	0.9 倍

（注）計画欄には、本中期経営計画策定時の目標値を記載しております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,826	5,525
受取手形及び売掛金	22,379	21,975
商品及び製品	1,001	1,085
仕掛品	9,617	9,172
原材料及び貯蔵品	6,251	5,860
繰延税金資産	1,308	1,211
その他	1,684	1,424
貸倒引当金	△277	△24
流動資産合計	49,792	46,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,866	9,552
機械装置及び運搬具（純額）	3,396	2,947
工具、器具及び備品（純額）	923	796
土地	14,172	14,170
リース資産（純額）	236	319
建設仮勘定	91	120
有形固定資産合計	28,688	27,906
無形固定資産		
のれん	150	—
リース資産	54	55
その他	146	130
無形固定資産合計	350	186
投資その他の資産		
投資有価証券	5,120	5,057
長期貸付金	280	580
前払年金費用	3,887	2,537
繰延税金資産	207	220
その他	1,427	1,308
貸倒引当金	△168	△70
投資その他の資産合計	10,756	9,633
固定資産合計	39,794	37,726
資産合計	89,587	83,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,296	14,201
短期借入金	19,640	18,503
未払費用	3,755	3,921
未払法人税等	986	486
未払消費税等	489	566
受注損失引当金	572	531
その他	1,577	2,124
流動負債合計	42,318	40,335
固定負債		
長期借入金	17,225	13,952
繰延税金負債	1,261	581
再評価に係る繰延税金負債	2,221	1,942
退職給付引当金	591	667
役員退職慰労引当金	67	59
環境対策引当金	319	319
その他	1,189	1,189
固定負債合計	22,878	18,712
負債合計	65,196	59,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	9,807	10,121
自己株式	△53	△54
株主資本合計	20,363	20,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	623
繰延ヘッジ損益	△0	△16
土地再評価差額金	3,360	3,639
為替換算調整勘定	△21	△15
その他の包括利益累計額合計	4,027	4,230
純資産合計	24,391	24,907
負債純資産合計	89,587	83,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	71,931	70,605
売上原価	56,693	56,566
売上総利益	15,237	14,039
販売費及び一般管理費	12,742	12,481
営業利益	2,495	1,557
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	78	81
受取保険金	3	28
受取保証料	31	—
為替差益	15	—
その他	78	87
営業外収益合計	211	200
営業外費用		
支払利息	523	463
その他	290	210
営業外費用合計	813	674
経常利益	1,892	1,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	275	—
特別利益合計	275	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	323	—
特別損失合計	323	189
税金等調整前当期純利益	1,844	895
法人税、住民税及び事業税	967	587
法人税等調整額	△552	△452
法人税等合計	415	134
少数株主損益調整前当期純利益	1,428	760
当期純利益	1,428	760

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,428	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△65
繰延ヘッジ損益	△1	△16
土地再評価差額金	—	279
為替換算調整勘定	△21	6
その他の包括利益合計	125	203
包括利益	1,554	963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,554	963
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,156	10,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,156	10,156
資本剰余金		
当期首残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452	452
利益剰余金		
当期首残高	8,825	9,807
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,428	760
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	982	314
当期末残高	9,807	10,121
自己株式		
当期首残高	△52	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△53	△54
株主資本合計		
当期首残高	19,382	20,363
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,428	760
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	981	313
当期末残高	20,363	20,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	540	689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	△65
当期変動額合計	148	△65
当期末残高	689	623
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△16
当期変動額合計	△1	△16
当期末残高	△0	△16
土地再評価差額金		
当期首残高	3,360	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	279
当期変動額合計	—	279
当期末残高	3,360	3,639
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	6
当期変動額合計	△21	6
当期末残高	△21	△15
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,902	4,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	203
当期変動額合計	125	203
当期末残高	4,027	4,230
純資産合計		
当期首残高	23,284	24,391
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,428	760
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	203
当期変動額合計	1,106	516
当期末残高	24,391	24,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,844	895
減価償却費	2,511	2,356
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	122	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△8
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,005	△350
受取利息及び受取配当金	△82	△84
支払利息	523	463
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	323	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,904	404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△575	753
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,128	1,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,725	△1,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	98
その他	560	814
小計	4,181	5,820
利息及び配当金の受取額	71	95
利息の支払額	△527	△464
法人税等の支払額	△16	△1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,707	4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△645	△1,105
有形固定資産の売却による収入	63	17
投資有価証券の取得による支出	△121	△367
投資有価証券の売却による収入	—	40
貸付けによる支出	△17	△391
貸付金の回収による収入	122	92
その他	△76	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674	△1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,820	△2,070
長期借入れによる収入	5,260	2,620
長期借入金の返済による支出	△7,603	△4,960
社債の償還による支出	△555	—
配当金の支払額	△443	△443
その他	△27	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△4,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,472	△2,301
現金及び現金同等物の期首残高	6,323	7,795
現金及び現金同等物の期末残高	7,795	5,494

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、シンフォニア商事(株)、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S&Sエンジニアリング、(株)ダイケン及びその子会社である達機(香港)有限公司の8社であります。非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社であります。非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は主として定率法によっております。

(リース資産を除く)

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、当社において、当連結会計年度末の年金資産が退職給付債務(未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。
役員退職慰労引当金	連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	39.8 %
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	37.2 %
平成27年4月1日以降	34.8 %

この税率変更により繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が70百万円増加し、その他有価証券評価差額金が48百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が279百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務 (注1)	▲ 12,899 百万円	▲ 12,089 百万円
ロ. 年金資産	7,656 百万円	6,981 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲ 5,243 百万円	▲ 5,108 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,795 百万円	4,346 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,752 百万円	2,638 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	▲ 7 百万円	▲ 6 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,296 百万円	1,869 百万円
チ. 前払年金費用	3,887 百万円	2,537 百万円
リ. 退職給付引当金(トーチ)	▲ 591 百万円	▲ 667 百万円

(注1)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用 (注1)	664 百万円	676 百万円
ロ. 利息費用	333 百万円	304 百万円
ハ. 期待運用収益	▲ 90 百万円	▲ 75 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,448 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	360 百万円	455 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	▲ 0 百万円	▲ 0 百万円
ト. その他 (注2)	80 百万円	113 百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,796 百万円	2,922 百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注2)確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	2.5 %	2.5 %

ハ. 期待運用収益率	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1.0 %	1.0 %

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数
15年

ヘ. 過去勤務債務の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

(セグメント情報等)

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「サポート&エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品、サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品、サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、ライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・プレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、小形風力発電システム 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器 等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調 整 額 (注1)	連結財務諸表 計 上 額 (注2)
	モーション機器	パワーエレクトロニクス機器	サポート&エンジニアリング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,047	25,657	14,226	71,931	—	71,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	523	587	3,977	5,087	△ 5,087	—
計	32,570	26,244	18,203	77,018	△ 5,087	71,931
セグメント利益	1,251	1,106	116	2,474	21	2,495
セグメント資産	40,397	30,381	8,984	79,763	9,824	89,587
その他の項目						
減価償却費(のれん以外)	1,110	977	123	2,211	—	2,211
のれんの償却額	—	—	300	300	—	300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	842	293	64	1,200	—	1,200

(注) 1.調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,895百万円及びセグメント間消去等△3,071百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調 整 額 (注1)	連結財務諸 表 計 上 額 (注2)
	モーション 機 器	パワ－ エレクトロ ニクス 機 器	サポート& エンジニア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,633	25,761	14,210	70,605	—	70,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657	837	3,787	5,282	△ 5,282	—
計	31,291	26,599	17,997	75,888	△ 5,282	70,605
セグメント利益	1,005	325	214	1,544	12	1,557
セグメント資産	38,312	29,305	8,894	76,512	7,444	83,956
その他の項目						
減価償却費 (のれん以外)	1,160	940	105	2,206	—	2,206
のれんの償却額	—	—	150	150	—	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	739	600	110	1,450	—	1,450

(注) 1.調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産10,869百万円及びセグメント間消去等△3,425百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報(売上高)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,898	7,144	3,888	71,931

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,215	7,059	3,331	70,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	163.98 円	167.45 円
1株当たり当期純利益	9.60 円	5.11 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.55 円	— 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,428	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,428	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,752	148,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	927	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(927)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.その他

役員の異動

役員の異動等については、本日平成24年5月11日公表の「執行役員制度の導入および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期〔2011年度〕 決算補足説明資料(連結)

平成24年5月11日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2010年度 (A)	2011年度 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	増減率
売上高		71,931	70,605	△ 1,325	△ 1.8 %
営業利益	(%)	3.5%	2.2%	△1.3%	
		2,495	1,557	△ 938	△ 37.6 %
経常利益	(%)	2.6%	1.5%	△1.1%	
		1,892	1,084	△ 808	△ 42.7 %
当期純利益	(%)	2.0%	1.1%	△0.9%	
		1,428	760	△ 668	△ 46.8 %

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2010年度 (A)	2011年度 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	増減率
モーション機器	売上高	32,047	30,633	△ 1,414	△ 4.4 %
	営業利益	1,251	1,005	△ 245	△ 19.6 %
パワーエレクトロニクス機器	売上高	25,657	25,761	104	0.4 %
	営業利益	1,106	325	△ 781	△ 70.6 %
サポート&エンジニアリング	売上高	14,226	14,210	△ 15	△ 0.1 %
	営業利益	116	214	97	84.2 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	21	12	△ 9	△ 42.2 %
合計	売上高	71,931	70,605	△ 1,325	△ 1.8 %
	営業利益	2,495	1,557	△ 938	△ 37.6 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2010年度 (A)	2011年度 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	増減率
モーション機器	31,671	30,491	△ 1,179	△ 3.7 %
パワーエレクトロニクス機器	25,688	22,754	△ 2,933	△ 11.4 %
サポート&エンジニアリング	14,145	14,791	646	4.6 %
合計	71,504	68,037	△ 3,466	△ 4.8 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2010年度 (A)	2011年度 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	増減率
モーション機器	13,343	13,201	△ 142	△ 1.1 %
パワーエレクトロニクス機器	12,423	9,416	△ 3,006	△ 24.2 %
サポート&エンジニアリング	3,551	4,132	581	16.4 %
合計	29,318	26,750	△ 2,568	△ 8.8 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2010年度 (A)	2011年度 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	増減率
海外売上高	11,033	10,390	△ 642	△ 5.8 %
海外売上高比率 (%)	15.3%	14.7%	△0.6%	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2010年度 (A)	2011年度 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	3,707	4,391	683	18.4 %
投資キャッシュ・フロー	△ 674	△ 1,757	△ 1,082	-
フリー・キャッシュ・フロー	3,033	2,633	△ 399	△ 13.2 %
財務キャッシュ・フロー	△ 1,549	△ 4,939	△ 3,389	-
現金及び現金同等物の 期末残高	7,795	5,494	△ 2,301	△ 29.5 %

5. 設備投資及び減価償却費

(単位:百万円)

	2010年度 (A)	2011年度 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	増減率
設備投資	1,200	1,450	249	20.8 %
減価償却費	2,511	2,356	△ 154	△ 6.2 %